

地域研究者と災害復興——


「いま、ここ」でできる貢献と過去・世界から学ぶ災害対応

地域の専門家である地域研究者は、研究対象地域が危機や困難に直面しているとき、それにどのように関わるのか。また、そのときに発揮される地域研究の専門性とはなにか。この問いは、研究対象地域と密接な関係を築いて研究を行っている地域研究者がさまざまな局面で問われていることであり、この問いへの対応を通じて研究テーマを拡げていった地域研究者も少なくないと思います。このことが顕著に見られたのが2004年12月のインド洋津波(スマトラ沖地震・津波)でした。この災害を契機に、非政府組織(NGO)などの人道支援団体と緊密な関係を築くなかで地域研究の専門性を磨こうとする試みや、災害対応を地域研究として行おうとする試みが見られるようになり、そのなかから災害対応の地域研究が形づくられつつあります。

2011年3月に発生した東日本大震災では、地域研究者は自分が所属する社会が危機や困難に直面しているときにどのように関わるのかが問われることになりました。この問いの背景には、地域研究者は地域の専門家であり、したがってその専門性が発揮されるのは研究対象地域に限定されるという考え方があります。このとき、一市民として自分が所属する社会の問題に関わるあり方とともに、地域研究という専門性をもつ研究者として、その専門性を踏まえた関わり方にはいくつかの可能性が考えられます。

まず、多くの地域研究者が得意とする現地語の能力を利用して、日本語による情報収集が困難な被災者に対する多言語での情報提供サービスを行ったり、国外からの支援者と日本社会の被災地・被災者とのつなぎ役となったりすることが考えられます。被災地域社会における記憶や記録の保全においても、史資料や行政文書などの情報資源の共有化を進めてきた地域研究の専門性が役に立つところがあります。

また、復興過程において地域研究者としての専門性を生かす関わり方も考えられます。東日本大震災は被害の規模が非常に大きく、直接の被災地以外にも大きな影響を及ぼしました。復興を考えるうえでは、被災前の状態に戻す復旧ではなく、被災地とそれを取り巻く社会を含めた社会全体のあり方を再編するような創造的復興が必要となります。その際には、東北地方や日本だけを見た復興を考えるのではなく、東アジア地域や世界全体における日本(とくに東北地方)の位置づけを見直す視点が不可欠です。主に国外の諸地域を研究対象としてきた地域研究者は、自らの研究対象を世界にどう位置づけ、その位置づけのなかで研究対象地域と日本がどのような関係にあるのかを意識することにより、地域研究者としての専門性を深めることが復興過程への貢献となるはずです。



本書は、2011年11月5日に大阪大学豊中キャンパス文系総合研究棟で開催された地域研究コンソーシアム(JCAS)の年次集会一般公開シンポジウム『『情報災害』からの復興——地域の専門家は震災にどう対応するか』の記録を整理したものです。

年次集会の一般公開シンポジウムの企画は研究企画部会の担当ですが、今年度は東日本大震災の発生を受けて地域研究者による震災への対応をテーマにすることが運営委員会で決まり、災害対応の経験がある社会連携部会が企画に加わりました。

2011年3月以来、毎月のように震災や復興に関するワークショップや研究会が開催されています。それらに加えてさらに震災に関するシンポジウムを行うことの意義について検討を重ねた結果、地域研究者が被災や救援の情報を翻訳して提供する活動など被災地や被災者への直接の支援を紹介する第1セッションと、災害対応の「いま、ここ」の現場をいったん離れ、これまで人類が災いに対してどのように対応してきたかを考え、その経験からなにを学び、どう伝えるかを考える第2セッションの二部構成とし、総合討論では、災害・紛争を研究対象としている研究者をコメンテーターに迎え、災害対応を通じた地域研究の位置づけの再検討を含めて討議することになりました。

最後になりましたが、ご多忙にもかかわらず本シンポジウムにご参加くださいました報告者とコメンテーターならびに参加者のみなさま、そしてシンポジウムの主催団体である大阪大学グローバルコラボレーションセンター、大阪大学世界言語研究センター、京都大学地域研究統合情報センターの関係者のみなさまに深く感謝申し上げます。

地域研究コンソーシアム運営委員長
日本マレーシア学会／京都大学地域研究統合情報センター
山本 博之